

IDACAだより

第4号 平成23年7月1日

● 編集発行
(財)アジア農協振興機関
東京都町田市相原町 4771
TEL: 042-782-4331
FAX: 042-782-4384



<アジア地域の農協との交流事業展開に向けて>

JAいわて花巻（岩手県）
代表理事組合長 高橋 専太郎

本組合では古くから外国からの視察研修を受け入れるとともに、地域農業者、農業後継者や役職員による海外視察研修を実施してきました。異文化に触れることにより見識を深め、新たな地域振興へのきっかけとしてきました。本組合の中期3ヵ年計画や23年度事業計画には「アジア地域の農協との交流事業を推進する」という項目も盛り込まれています。

特にタイとは、IDACAの研修受入れや、本組合の退職職員がJICAの専門家としてタイに派遣されたことから交流が深まり、秋季の農業まつりへの参加や農家ホームステイ等を実施してきました。農業まつりでは、タイの皆さんに自国から持ってこられた物品を販売するブースを設け、その収益金を本組合に寄贈いただいております。海外交流資金として管理させていただいています。

また、平成21年には、タイの農協から友好農協提携協定の要望が本組合に伝えられ、常勤役員と担当部署内で協定に関する検討を進めてきました。その後、タイの国内事情等もあり協定までには至っておりませんが、本組合の女性グループによるタイ訪問やタイCPD職員の来所などの交流が続いています。今年度は組合員向け親善視察旅行や職員海外視察研修の視察先として検討が進んでいるところです。

ご承知の通り3月11日の東日本大震災は管内の太平洋沿岸地域に甚大な被害をもたらしました。現在も復興に向け組合員、役職員一同、力を合わせて頑張っているところです。そんな中、研修で来られたタイの皆さんから心温まるメールや義援金を頂きました。役職員一同心から感謝するとともに、これは今まで培ってきた人的交流の成



タイ・コミュニティリーダー育成研修 現地研修受け入れ

<<目次>>

- アジア地域の農協との交流事業展開に向けて 1
- 研修事業の報告 2
- 調査事業の報告 5
 - (1) エチオピア訪問レポート
 - (2) ICA農村女性起業活動支援研修に係わるフォローアップ事業
- 東日本大震災に対する海外からのメッセージ 6

果であり、今後ともタイをはじめとするアジア地域の農協との交流を深めることにより、相互の地域農業の振興がはかられ、豊かな暮らしに繋がる事業を展開していく必要があると実感いたしました。

現在検討されている提携協定内容等をより具体化し実施に向けて努力していく所存です。

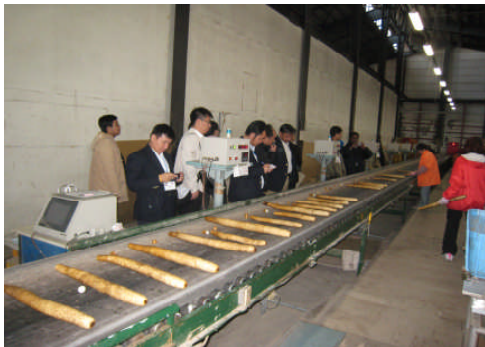
<研修事業の報告>

(1)第5回ICA貧困削減・農家所得向上研修

平成18年度から5年度事業の最終回となる「第5回 ICA 貧困削減・農家所得向上研修」の日本でのプログラムが、アジア地域11カ国から12名の協同組合関係者が参加して平成23年3月6日から4月19日まで実施されました。

来日して間もなく、当機関の生活に慣れようとした矢先、職員でさえ経験したことがない大きな揺れに研修員全員が驚き、その場から動けなくなってしまいました。研修員にとって、初めての地震の経験でした。その後のテレビ、新聞等での報道によって研修員の不安は増し、加えて、計画停電による施設利用の制約等で研修に集中できない日が数日続きましたが、役職員の対応によって、落ち着きを取戻し、最後まで全員が研修に参加することができました。

この地震の影響で、研修プログラム、特に山梨県と茨城県で計画していた現地研修プログラムの変更を余儀なくされ、結果、地震、計画停電の影響がない西日本の京都府、鳥取県での現地研修を先方のご理解のもとに急ぎよ実施することができました。



JA 鳥取中央管内長芋選果場視察



JA あきかわ、ファーマーズマーケット視察

京都では、将来のJAのリーダーとして期待される青年部の代表の方々を訪問することができ、日本の農協のみならず、日本の農家の実際の取り組み、生活についても考察する絶好の機会となりました。

鳥取県では、現在、県内にある3JA全て、そして酪農関係、肉牛関係の協同組合と関連施設を訪問、見学する機会を得て、一つの県で、日本の総合農協の組織と事業、そして日本の農業の様々な面を見る貴重な経験をすることができました。研修以外のハイライトはやはり鳥取砂丘、そしてはじめて食べた砂丘ラッキョウで、研修員にとって印象的な現地研修になりました。

3月18日には、ICA-AP チャン・ホー・チョイ地域事務局長、そして農林水産省国際協力課の担当者を迎え、閉講式が執り行われ、研修は終了しました。研修、日本での生活、そして地震の経験を通じて、研修員はJA運動、JA事業のすばらしさに加え、非常時の日本人の行動にも多くを学んだ様子です。



第5回ICA貧困削減・農家所得向上研修に参加して

「こんなにハンサムになりました！」

ペッチ・チャンナリット (カンボジア)

農林水産省農業普及担当官

平成23年年1月8日から始まり4月19日まで、インド、マレーシアそして日本と約100日間に及ぶ第5回ICA貧困削減・農家所得向上研修に参加しました。IDACAの研修では、講義、グループ討議、現地研修、報告書発表などを通して多くの経験、知識を得ることができました。私が皆さんに知って欲しいことは、IDACAは日本の農協について教えてくれるだけでなく、私がハンサムになるような素晴らしい食事を提供してくれるということです。私だけでなく研修参加者12名全員、IDACAの食事、宿泊施設、自然環境など、IDACAでの生活を通して、男性はハンサムに、女性は美しくなったことは間違いありません。しかし何と言っても農業協同組合について喚起させてもらったことが一番の収穫です。

帰国後、早速プロジェクトの対象となる村にある農協に出向き、日本での経験や現状について組合員の皆さんに話しをしました。もちろん、日本のシステムややり方が今のカンボジアの農協にそのまま使えるとは思いませんが、応用できる点については積極的に取り入れ、カンボジアの農協の現状を少しでも改善して行きたいと思っています。行政官としての私の役割は、日本の事例に倣って農協と行政の間に立ち、新しい法令や定款の策定や様々な行政の手続きのお手伝いを組合員の皆さんにさせていただくことだと思っています。IDACAでの経験は生涯にわたり人生の良い思い出となることでしょう。

(2) JICA「農協の組織と事業の強化」コース

国際協力機構(JICA)の委託を受けて、平成23年5月8日から7月16日までの約2カ月にわたり、「農協の組織と事業の強化」をテーマとした研修を実施しています。

本研修にはアフガニスタンをはじめ、アジア・アフリカ・南米の8カ国から農村開発や農業協同組合担当の行政官11名が参加しました。

現地研修では石川県と愛媛県を訪問させていただきました。石川県では、JA石川県中央会、JA全農石川県本部、JA金沢市、JA小松市、金沢市中央卸売市場を訪問し、愛媛県では、愛媛県農林水産部、JA愛媛県中央会、JA全農愛媛県本部、JAにしうわ、JAおちいまばりを訪問いたしました。本研修の最後に、研修員は農協組



JA小松市直売所視察

織とその事業強化のためのアクション・プランを完成させ、自国へ帰ってからその計画を元に活動に取り組む予定です。



「農協の組織・事業強化研修」を受け入れて

JA 小松市(石川県)

総務部長 山根 清弘(写真前列右)

営農部審査役 吉田 秀昭(写真前列左)

この度、アジア農協振興機関のご紹介で、アジア 10 カ国から参加した研修員の現地研修を受け入れました。今回の現地研修では、JA 小松市の概要および販売事業について紹介し、その後施設見学で倉庫、育苗センター、カントリーエレベーター、道の駅(小松木場潟)直売所等を見学していただきました。

研修員の皆さんは、自国では農業行政や協同組合に携わる 30 代~40 代のエリートの方々でした。英語通訳を介しての慣れないやり取りに戸惑いしましたが、JA の取り組みをご理解いただけたなら幸いです。

育苗センターの説明では田植えをする国が 1 カ国で、ほとんどの国が直播き栽培していることに驚き、規格外農産物の 6 次産業化の取り組みについて説明したところ、ある研修員が自国では加工品の開発が、逆に農家の規格品の生産意欲が低下した悩みをお聞きし、返答に窮する場面もありました。国民性や気候風土や政争など立場の違いを知る良い機会となりました。



石川県で学んだ「環境に配慮した農業生産と販売ネットワーク」

ダサヤナカ・R. ウェナカ (スリランカ)

農業省マハウェリ局農業開発部農業担当官

日本の農産物販売システムはスリランカにとっても非常に参考になると思います。例えば、現地研修で石川県を訪問させていただきましたが、農業の多面的機を基本とする政策や JA が提唱する持続可能な農業開発という概念をいかに実践するかという手本を見たように思いました。現地視察で見た、高品質な農作物の生産、選果と等級の標準化、包装やラベル、保管、衛生管理、そして品質の評価とその認証システムなどは素晴らしいものでした。それだけでなく、販売ネットワークの構築や販売戦略の重要性も併せて学びました。

スリランカでは我が国に適した販売ネットワークシステム開発という難問に直面しています。こうした研修の機会を得て、我々もしっかりとした組織作りを通して環境に配慮した農産物販売システムと事業活動の開発を推進していく必要があると思いました。

< 調査事業の報告 >

(1) エチオピアを訪問して

IDACA教務部・開発部 部長 照沼 弘

農林水産省の補助事業に関連して、エチオピアの農民組織育成指導に行ってきました。農業は重要な産業で、貧困や飢餓の克服のため、エチオピア政府は農業生産倍増5ヵ年計画に取り組んでいます。



農業協同組合の持つ生活店舗(トケ村)

私が派遣されたのはオロミア州北ショワ地区ヤヤグレ郡で、標高2,800メートルの地域です。気候は涼しく、高原地帯にはきれいな湧水が出ており、それを運ぶ女性たちと牛や羊を追う子供たちがいたところで見られました。農業生産はほとんどが自給自足で主食であるテフ(イネ科の植物)、小麦、ソルガム(モロコシ)、豆のほか牛、羊、山羊、豚、鶏を飼っており、

小さな子供も含めて家族全員で働いています。作物を売るときには、町の市場まで20km以上歩いて家畜やロバの背に積んだ作物を売りに行きます。山岳地帯なので坂道が多く大変です。

農協の主な事業は地区連合会を通じた肥料の供給です。農協の事務所や倉庫はトタン屋根に土間といった簡単なつくりです。まだ職員がいないので、郡の農業協同組合振興事務所から役人が会計やマネージャーとして派遣されています。

多くの課題がありますが、近代化を目指して、農協運動を盛り上げるように期待しています。



農作業を手伝う子供たち(トケ村)

エチオピアの基礎知識



面積: 109.7万平方キロ(日本の約3倍)

人口: 7,910万人(2008年現在)

首都: アディスアベバ

宗教: キリスト教、イスラム教

言語: アムハラ語、英語

その他: 独自の暦を持つ国



(エチオピアの国旗)

エチオピアの1年は12ヵ月ではなく13ヵ月から成り立つ。

1月から12月までは全て30日から形成されており、13月

は5日だけある。この暦で数えると西暦2000年当時、

エチオピアではまだ1992年だった!?

← 調査事業の報告 →

(2) ICA農村女性起業活動支援研修フォローアップ事業 – その②
 ～ ベトナムの協同組合、その一側面 ～

IDACA総務部 部長 田中 照良

ベトナムでは、退役軍人のための協同組合が一定の勢力を持っています。

ある地区の退役軍人きのこ栽培協同組合を訪問しました。この組合は、平成20年4月に退役軍人を支援するため、①貧困緩和、②有機栽培きのこ生産、を目的として設立されました。組合員は17名で、協同組合の圃場（菌床）で働き、労賃として月70～100ドルの収入を得ていて、協同組合が就労の場を組合員に提供し、生活の向上に寄与しています。

元軍人であった組合長は課題としてきのこの販路確保を挙げていましたが、国民の経済力が高まって都市部での需要が増加することが予測されることから早晩、きのこの販路先が拡



退役軍人きのこ栽培協同組合にて、きのこ栽培風景

大されることは必至のようです。この組合の発展に期待しています。

<トピック>

東日本大震災に対する海外からのメッセージ

未曾有の大地震と津波による東北、関東地方の壊滅的な被害は全世界に向けて発信されました。それを受けてIDACA研修に参加した元研修員の皆さん29カ国から100通以上のお見舞いメッセージが寄せられました。その中の一つをご紹介します。

今回の地震・津波で被害に遭われた皆様にお見舞いを申し上げます。

このような悲惨な状況にもかかわらず、被災地の方々の行動をニュースで見て日本人の素晴らしさを再認識しました。それらは次のようなことです。

- ① どんなに辛い目にあっても取り乱さず、避難所では規律を守って行動していること、
- ② 義援物資の配布の際、われ先に奪い合うことなどせず、きちんと列を作り、静かに受け取っていること、
- ③ たとえ買い物の途中で停電になっても、決して品物を盗んだりせず、元の棚に戻して指示通り出口へ向かうこと、
- ④ 愚かなTVレポーターが一人もいないこと、
- ⑤ 津波の被害で危険な状態の福島原子力発電所で使命感を持って働く50名の勇者達、そして
- ⑥ 日本国民全員、子供からお年寄りまで自分が出来ることはしようと考えていること、などです。

このように秩序を乱さず、お互いを労り合う日本人の行動に人間としての尊厳を見たように思いました。この困難に国民一人一人が向き合い力を合わせ、早急な復興が実現することを確信しています。

ダーマン・プラカッシュ (インド)